

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月27日

【事業年度】 第64期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

【会社名】 綜研化学株式会社

【英訳名】 Soken Chemical & Engineering Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 逢坂紀行

【本店の所在の場所】 東京都豊島区高田三丁目29番5号

【電話番号】 (03)3983 - 3171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 御手洗 寿雄

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区高田三丁目29番5号

【電話番号】 (03)3983 - 3171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 御手洗 寿雄

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月		平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高	(千円)	29,823,120	23,983,080	23,782,148	24,458,283	24,573,507
経常利益	(千円)	3,738,146	287,059	1,857,104	1,634,434	898,674
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	2,248,768	104,508	1,174,327	1,001,179	401,619
包括利益	(千円)				820,905	380,040
純資産額	(千円)	15,485,026	14,577,436	15,794,739	16,258,106	16,336,405
総資産額	(千円)	30,293,906	25,229,285	27,944,312	27,785,303	27,758,067
1株当たり純資産額	(円)	1,814.92	1,711.98	1,848.15	1,902.57	1,902.40
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 ()	(円)	271.38	12.61	141.72	120.82	48.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金 額	(円)					
自己資本比率	(%)	49.6	56.2	54.8	56.7	56.8
自己資本利益率	(%)	16.0		8.0	6.4	2.5
株価収益率	(倍)	8.4		9.5	7.7	15.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,317,133	901,782	4,242,156	2,391,714	1,848,352
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	5,148,496	3,071,875	1,279,075	1,635,874	1,722,620
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	482,112	2,082,182	1,196,000	1,176,766	685,120
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	2,071,627	1,928,358	3,718,292	3,253,788	4,025,311
従業員数 (他、平均臨時雇用者数)	(名)	739 (87)	768 (90)	818 (93)	904 (91)	973 (105)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

平成20年3月期及び平成22年3月期から平成24年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成21年3月期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	21,315,684	16,599,770	16,754,898	17,004,762	15,669,890
経常利益 (千円)	2,656,823	157,304	1,314,178	1,142,022	541,374
当期純利益 (千円)	1,600,771	54,828	917,352	787,512	308,270
資本金 (千円)	3,361,563	3,361,563	3,361,563	3,361,563	3,361,563
発行済株式総数 (株)	8,300,000	8,300,000	8,300,000	8,300,000	8,300,000
純資産額 (千円)	12,977,607	12,694,961	13,490,774	14,008,750	13,962,933
総資産額 (千円)	23,924,456	20,688,800	22,265,374	21,907,813	22,088,999
1株当たり純資産額 (円)	1,566.15	1,532.02	1,628.06	1,690.56	1,685.04
1株当たり配当額 (円)	35.00	35.00	35.00	35.00	35.00
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	193.18	6.62	110.71	95.04	37.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	54.2	61.4	60.6	63.9	63.2
自己資本利益率 (%)	13.0	0.4	7.0	5.7	2.2
株価収益率 (倍)	11.9	66.6	12.2	9.7	20.1
配当性向 (%)	18.1	528.7	31.6	36.8	94.1
従業員数 (他、平均臨時雇用者数) (名)	200 (31)	218 (30)	224 (37)	225 (41)	230 (43)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 平成20年 3月期の 1株当たり配当額35円には、創立60周年記念配当 5円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和23年9月	株式会社総合化工研究所(本社：東京都台東区花園町10番地)を設立
昭和24年10月	本社を東京都台東区中初音町四丁目60番地に移転
昭和27年9月	本社を現在地に移転
昭和28年6月	社名を綜研化学株式会社に変更
昭和38年4月	狭山工場化学部研究室完成、本社より研究課移転
昭和38年12月	狭山工場Aプラント完成、アクリル系樹脂生産開始
昭和56年3月	狭山新研究棟完成
昭和63年7月	狭山工場第1号コーター設備完成
平成元年12月	狭山事業所にBACCS100(当社開発の生産管理システム)導入による粘着剤製造工場A-8プラント竣工
平成4年6月	浜岡事業所第1期工事完成
平成6年5月	粘着剤及び加工製品製造を目指し、中国中信大? 開発会社との合弁会社「寧波市大? 開発区綜研化学有限公司(略称 寧波綜研化学有限公司)」を設立
平成7年12月	中国遼河油田華油実業会社との合弁会社「盤錦華日化学有限公司(現 盤錦遼河綜研化学有限公司)」を設立
平成9年1月	100%子会社「綜研テクニクス株式会社」(現連結子会社)設立
平成9年8月	本社増改築施工
平成10年2月	浜岡事業所に粘着剤製造プラント竣工
平成10年9月	創立50周年記念式典挙行
平成10年11月	ISO9002を「アクリル系粘着剤の製造及び委託製造管理並びに販売」において取得
平成11年4月	シンガポール駐在事務所を開設
平成11年9月	狭山事業所が埼玉県から「彩の国」工場の認定
平成11年10月	狭山事業所に新粉体工場竣工
平成11年12月	粘着剤に関するISO9002を拡大し、ISO9001を取得
平成13年4月	合弁会社「常州綜研加熱炉有限公司」を中国江蘇省常州市に設立
平成13年4月	100%子会社「浜岡綜研株式会社」(現連結子会社)を設立
平成13年4月	社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録
平成13年4月	公募増資により資本金を590百万円に増資
平成13年11月	シンガポール駐在事務所を現地法人化し、100%子会社「綜研化学シンガポール株式会社」(現連結子会社)を設立
平成14年3月	狭山事業所においてISO14001を取得
平成14年5月	100%子会社「綜研化学(蘇州)有限公司」(現連結子会社)を中国江蘇省蘇州市に設立
平成14年10月	装置システム事業の一部(一般プラントに関連する事業)を「綜研テクニクス株式会社」(現連結子会社)へ譲渡
平成15年3月	本社・狭山事業所・綜研テクニクス株式会社(現連結子会社)・浜岡綜研株式会社(現連結子会社)においてISO14001を拡大取得

年月	概要
平成15年4月	装置システム事業の一部(熱媒体油及びボイラーに関連する事業)を「綜研テクニクス株式会社」(現連結子会社)へ譲渡
平成16年2月	公募増資により資本金を1,259百万円に増資
平成16年3月	第三者割当増資により資本金を1,359百万円に増資
平成16年4月	100%子会社「狭山綜研株式会社」(現連結子会社)を設立 100%子会社「綜研化学アメリカ株式会社」を設立
平成16年12月	装置システム(オリジナル)事業を「綜研テクニクス株式会社」(現連結子会社)へ譲渡 株式会社ジャスダック証券取引所(現大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場
平成17年9月	寧波市大? 開発区綜研化学有限公司(略称 寧波綜研化学有限公司)を連結子会社化
平成18年3月	公募増資および第三者割当増資により資本金を3,361百万円に増資
平成18年8月	狭山事業所に新研究棟竣工
平成19年9月	狭山事業所に粉体生産設備竣工
平成20年3月	浜岡事業所に粘着剤生産設備竣工
平成20年11月	100%子会社「綜研化学アジア株式会社」(現連結子会社)を設立
平成22年2月	100%子会社「綜研化学アメリカ株式会社」を清算結了
平成22年11月	合作会社「常州綜研加熱炉有限公司」の合作契約解消
平成23年11月	100%子会社「綜研高新材料(南京)有限公司」(現連結子会社)を設立
平成23年11月	寧波綜研化学有限公司の100%子会社「綜研高新材料(啓東)有限公司」(現連結子会社)を設立
平成23年12月	狭山事業所に新事業棟竣工

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社(9社)、関連会社(1社)の計11社で構成されており、ケミカルズ製品の製造・販売及び装置・システムの販売、生産システムのエンジニアリングを主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(ケミカルズ)

粘着剤、微粉体、特殊機能材、加工製品の製造・販売を行っております。

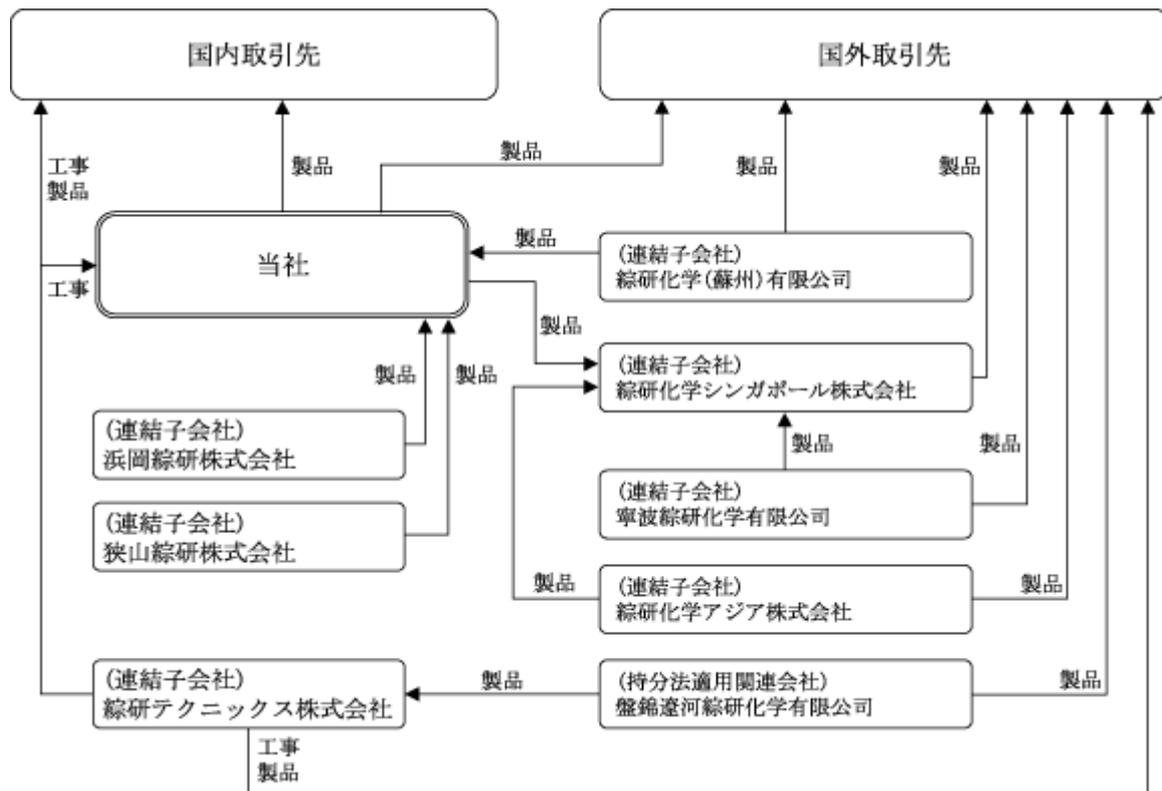
- (連結子会社) 浜岡綜研株式会社(粘着剤、微粉体及び特殊機能材の製造販売)
- (連結子会社) 狭山綜研株式会社(粘着剤、微粉体及び特殊機能材の製造販売)
- (連結子会社) Soken Chemical Singapore Pte. Ltd.(綜研化学シンガポール株式会社)
(加工製品及び粘着剤の販売)
- (連結子会社) 綜研化学(蘇州)有限公司(特殊機能材及び微粉体の製造販売)
- (連結子会社) 寧波綜研化学有限公司(加工製品及び粘着剤の製造販売)
- (連結子会社) Soken Chemical Asia Co., Ltd.(綜研化学アジア株式会社)
(加工製品及び粘着剤の製造販売)
- (連結子会社) 綜研高新材料(南京)有限公司(粘着剤の製造販売)
- (連結子会社) 綜研高新材料(啓東)有限公司(加工製品の製造販売)

(装置システム)

装置・システムの販売、生産システムのエンジニアリング、プラントのメンテナンス、熱媒体油の輸入販売を行っております。

- (連結子会社) 綜研テクニクス株式会社
(装置・システムの販売、生産システムのエンジニアリング、プラントのメンテナンス及び熱媒体油の輸入販売)
- (持分法適用関連会社) 盤錦遼河綜研化学有限公司(熱媒体油の製造販売)

(事業系統図)



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 綜研テクニクス 株式会社 (注) 5	東京都 豊島区高田	50,000	装置システム	100	当社のプラントのメン テナンスを行っており ます。
(連結子会社) 浜岡綜研株式会社 (注) 1	東京都 豊島区高田	20,000	ケミカルズ	100	当社に粘着剤等を販売 しております。 当社から生産設備の貸 与を受けております。 当社から資金の貸付を 受けております。
(連結子会社) 狭山綜研株式会社 (注) 1	東京都 豊島区高田	20,000	ケミカルズ	100	当社に粘着剤等を販売 しております。 当社から生産設備の貸 与を受けております。
(連結子会社) Soken Chemical Singapore Pte. Ltd. (綜研化学シンガポール 株式会社) (注) 7	シンガポール	千シンガポールドル 768 千円 および 120,000	ケミカルズ	100	当社から粘着剤等を購 入しております。 当社から借入金に対す る債務保証を受けてお ります。
(連結子会社) 綜研化学(蘇州)有限公司 (注) 1	中国 江蘇省蘇州市	千米ドル 6,100	ケミカルズ	100	役員 2 名兼任 当社に微粉体等を販売 しております。 当社から借入金に対す る債務保証を受けてお ります。
(連結子会社) 寧波綜研化学有限公司 (注) 1、6	中国 浙江省寧波市	千米ドル 7,400	ケミカルズ	57	役員 3 名兼任 当社から借入金に対す る債務保証を受けてお ります。
(連結子会社) Soken Chemical Asia Co., Ltd. (綜研化学アジア株式会 社) (注) 1	タイ国 チョンブリ県	千バーツ 300,000	ケミカルズ	100	役員 1 名兼任 当社から資金の貸付を 受けております。
(連結子会社) 綜研高新材料(南京) 有限公司 (注) 1、8	中国 江蘇省南京市	千米ドル 6,000	ケミカルズ	100	役員 1 名兼任
(連結子会社) 綜研新材料(啓東) 有限公司 (注) 1、4、9	中国 江蘇省啓東市	千人民元 60,000	ケミカルズ	100 (100)	
(持分法適用関連会社) 盤錦遼河綜研化学 有限公司	中国 遼寧省盤錦市	千元 55,500	装置システム	50	役員 2 名兼任

- (注) 1. 特定子会社に該当しております。
 2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 4. 議決権の所有割合欄の()内は間接所有割合であります。
 5. 綜研テクニクス株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当連結会計年度のセグメント情報における装置システムの売上高に占める同社の割合が、90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
 6. 寧波綜研化学有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
 主要な損益情報等
 売上高 4,037,927千円
 経常利益 364,215千円
 当期純利益 286,576千円
 純資産額 1,940,760千円
 総資産額 4,949,879千円
 7. Soken Chemical Singapore Pte. Ltd.は、平成23年9月30日に70百万円増資しております。
 8. 綜研高新材料(南京)有限公司の資本金につきましては、平成24年3月31日現在の払込済資本金の額を記載しており、登録資本金の額は13,000千米ドルであります。
 9. 綜研新材料(啓東)有限公司は、当社の子会社である寧波綜研化学有限公司の全額出資により設立しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ケミカルズ	892 (77)
装置システム	38 (18)
全社(共通)	43 (10)
合計	973 (105)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 従業員数欄の()内は臨時従業員の年間の平均雇用人員数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
230 (43)	38.8	11.6	7,319

セグメントの名称	従業員数(名)
ケミカルズ	187 (33)
全社(共通)	43 (10)
合計	230 (43)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 平均年間給与は税込支払給与額であり、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 従業員数欄の()内は臨時従業員の年間の平均雇用人員数を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係については良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における経済情勢は、海外ではアジアの新興国は概ね成長を維持したものの中国経済の減速やタイでの洪水被害などがあり、また、国内では、東日本大震災の影響による落ち込みからの景気回復は緩やかなものに留まるとともに、円高の長期化、原油価格高など、依然として先行き不透明かつ厳しい状況にありました。

このような事業環境のもと、当社グループは、新製品の販売、中国市場を中心とした販売拡大に注力するとともに、生産効率向上等のコストダウンに努めてまいりました。

また、グループの更なる成長に向け、新事業棟建設による新規事業立ち上げの加速と海外事業拠点の拡充などにも注力いたしました。

ケミカルズについては、中国市場において加工製品の販売が伸長したものの、粘着剤関連製品の販売数量が減少したことにより、売上高は前年度を下回りました。

装置システムについては、工事完成高が増加したことにより、売上高は前年度を上回りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、245億73百万円（前連結会計年度比0.5%増）となりました。利益面では、粘着剤関連製品の販売数量の減少、原料価格高により、経常利益は8億98百万円（前連結会計年度比45.0%減）となり、当期純利益は法人税等改正の影響もあり4億1百万円（前連結会計年度比59.9%減）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

<ケミカルズ>

ケミカルズについては、売上高218億22百万円（前連結会計年度比0.9%減）となりました。製品別の状況は、以下のとおりです。

粘着剤関連製品は、販売数量が、フラットパネル・ディスプレイ（FPD）関連ではタッチパネル用途で増加したものの光学フィルム用途で減少し、また、両面テープ等の一般用途においても減少したことから、売上高は112億68百万円（前連結会計年度比8.9%減）となりました。

微粉体製品は、建材用途、情報記録材用途向けの販売数量は増加したものの、FPD用の光拡散フィルム用途向けの販売が低調であったことから、売上高は18億54百万円（前連結会計年度比5.5%減）となりました。

特殊機能材製品は、電子材料用途向けの販売数量が減少し、売上高は35億86百万円（前連結会計年度比1.9%減）となりました。

加工製品は、中国市場における家電用途、電子機器用途向けの機能性粘着テープの販売数量が増加し、売上高は51億12百万円（前連結会計年度比27.0%増）となりました。

<装置システム>

装置システムは、引き続き設備投資の冷え込みの影響を受け低調に推移する中、前年度に比べ工事完成高が増加したことにより、売上高は27億51百万円（前連結会計年度比12.6%増）となりました。

製品の種類別売上高は、下表のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (百万円)
ケミカルズ		
粘着剤	12,370	11,268
微粉体	1,962	1,854
特殊機能材	3,656	3,586
加工製品	4,025	5,112
小計	22,014	21,822
装置システム		
装置システム	2,443	2,751
小計	2,443	2,751
合計	24,458	24,573

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ7億71百万円増加し、40億25百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は、18億48百万円（前年同期は23億91百万円の増加）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益8億53百万円、減価償却費16億74百万円、売上債権の減少4億7百万円などによる増加と、仕入債務の減少9億45百万円、法人税等の支払額3億23百万円などによる減少の結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は、17億22百万円（前年同期は16億35百万円の減少）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得17億75百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は、6億85百万円（前年同期は11億76百万円の減少）となりました。

これは、主に短期借入金の増加7億88百万円、長期借入れ11億23百万円による増加と、長期借入金の返済7億42百万円、社債（私募債）の償還3億40百万円、配当金の支払額2億90百万円などの減少によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ケミカルズ	21,051,701	96.4
装置システム	2,828,740	113.0
合計	23,880,441	98.1

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ケミカルズ	22,130,406	103.3	726,047	173.8
装置システム	2,613,513	106.3	627,657	82.0
合計	24,743,920	103.6	1,353,705	114.4

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
ケミカルズ	21,822,010	99.1
装置システム	2,751,497	112.6
合計	24,573,507	100.5

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

次期の事業環境は、国内では、原油価格高騰などが懸念されるものの景気は緩やかながらも回復が見込まれ、海外では、中国をはじめとするアジアの新興国で高水準の経済成長が見込まれます。

当社グループはこれまでコスト競争力と製品開発力の向上に注力して、既存事業の基盤強化、中国、東南アジアでの事業展開、将来の成長に向けた新規事業の創出・育成に積極的に取り組んでおり、これらの成果を更に発展・拡大させるべく、以下の課題にグループを挙げて取り組んでまいります。

収益の更なる向上を目指し、既存製品のコストダウンを徹底するとともに新製品の販売拡大に注力する。

市場規模の拡大が期待されるアジア市場において、販売拡大と生産性の向上により収益拡大に努めるとともに、中国市場の成長を確実に取り込むべく、昨年度設立した現地法人の工場建設を迅速に行い、早期販売につなげる。

将来の収益の柱として期待する新規事業については、生産体制を確立し、販売実績を上げる。

当社グループは、これらの課題への取組を着実に進めることにより、収益基盤の強化と更なる成長を目指します。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状態及びキャッシュ・フロー等の業績に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

当社グループにおいては、これらのリスクの発生を防止、分散あるいはヘッジすることにより軽減を図っておりますが、予測を超える事態が生じた場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、記載した事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

経済動向及び製品・原材料市況

当社グループのケミカルズ製品は、電子・情報分野をはじめとし、自動車・家電・建材、その他日用品等と幅広い分野で使用されており、装置システムの販売対象も、合成樹脂、塗料・インキ等のメーカーなど多岐にわたっております。このため、当社グループの経営成績は、景気動向及び設備投資動向全般の影響を受けております。特に、液晶表示装置関連用途における需要動向・競合状況・価格情勢により、当社グループの業績は大きな影響を受ける可能性があります。

また、ケミカルズ製品の主要原材料であるアクリル酸エステル類や酢酸エチルなどの価格は、原油・ナフサ価格の市況の影響を受け、製造原価の変動による業績への影響が考えられます。

法的規制

当社グループの主力製品である粘着剤をはじめとした製品群の多くは、原料及び製品とも消防法上の危険物であります。当社グループは、安全管理の徹底や事業所内における自衛消防隊の設置等により事故発生の防止と被害の極小化に努めておりますが、万が一不測の重大事故が発生した場合には、製品の製造停止や復旧及び損害賠償等の費用発生等により、当社グループの財政状態や経営成績に影響を受ける可能性があります。

海外での事業展開

当社グループは、アジア地域、特に中華人民共和国におけるケミカルズ製品の市場の将来性に注目し、子会社4社・関連会社1社を通じ積極的な事業展開を行っておりますが、現地における法令の改変や商慣習等に起因する予期せぬ事態が発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

環境問題

当社グループは、原材料として各種化学物質を取り扱うため、環境に関連する法規を遵守するとともに、地球温暖化防止に向けた省エネルギーや環境負荷物質の排出抑制にも努めております。しかしながら、環境保全に関する規制が予測以上に厳しくなり、使用する化学物質が制限されるほか、対応するための大型設備投資等が必要になる場合には、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

災害事故

当社グループは、化学物質、特に危険物を取り扱うため、火災爆発事故や環境汚染事故により、重大な損失を招くリスクがあります。このため、製造設備の点検・保守、安全のための設備投資、定期的な防災訓練の実施など、予防管理に努めております。しかしながら、突発的に発生する災害により製造設備が損害を受けた場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

新製品開発

当社グループは、常に市場ニーズに合った独創的な商品・技術を開発し、スピーディーに事業内容を進化させ、企業体質を強化していく必要があると考え、新製品・新技術の基礎研究及び応用研究の両面から積極的に研究開発を行っております。しかしながら、当社グループの研究開発は、基礎研究を含んでいるため研究開発期間が長期間に亘る場合があり、またすべての研究開発テーマが実用化され、当社グループの業績に寄与する保証はありません。

製造物責任

当社グループは、製品の品質に細心の注意を払い生産を行っております。当社の事業の中心は生産材の製造であり、最終消費者に対して賠償や回収を行う可能性は低いと考えますが、当社製品の品質により、製造物賠償責任等が発生した場合、当社及び当社製品に対する信頼性を損なうものであり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権

当社グループは、知的財産権が事業活動・製品競争力に重要な役割を果たしていることを認識し、知的財産権の取得による自社権利の保護に努める一方で、他社の知的財産権を調査し、問題の発生防止を図っております。しかしながら、他社との間で知的財産権を巡る紛争が生じたり、他社から知的財産権を侵害された場合には、事業活動に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
綜研化学株式会社	中信大? 開発有限公司	中華人民共和国	粘着剤 粘着加工品等の化成品	合弁契約	平成6年5月26日から 平成31年5月25日まで
同上	遼河石油 勘探局	中華人民共和国	熱媒体油	合弁契約	平成7年12月19日から 平成27年12月18日まで

(注) 中信大? 開発有限公司は、中信大? 開発公司から社名変更しております。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、国際競争に打ち勝ち、高収益を上げ続けるため、「研究開発力」と「生産技術力」に重点を置き、既存事業での顧客・市場ニーズへの迅速かつ確かな対応と新規事業の創出、育成に取り組んでおります。

研究開発体制は、既存事業の製品開発につきましては、より効率的かつ顧客視点で進められるよう各事業部門が担当しており、新規事業につきましては、早期事業化に向けた研究開発に取り組むため、テーマ毎に独立した組織としております。併せて、基礎研究と将来技術の探索を目的とした研究企画部門、革新的生産技術に取り組むプロセス開発部門、研究開発活動の支援、成果管理、知的財産管理を行う部門を設け、新技術構築、基盤技術の強化を図っております。

研究投資につきましては、中長期的な成長を目指し、新規材料、新規事業開発にウェイトを置いております。

64期末における研究開発部門の従業員数は94名であり、当連結会計年度における研究開発費は14億78百万円であります。

研究開発部門が注力するのは電子・情報材料分野及び環境・エネルギー分野としており、セグメント別の状況は以下のとおりであります。

（ケミカルズ）

粘着剤につきましては、フラットパネル・ディスプレイ（FPD）分野でのシェア拡大と用途拡大に向けた改良、新製品開発に注力しております。液晶ディスプレイ（LCD）の偏光板用途において、テレビやパソコン等のモニター向けに性能を向上させた改良品、高機能携帯端末向け新製品を開発し、販売実績が出ております。また、市場が拡大しているタッチパネル用途向けに開発した高機能粘着剤においても、販売実績が出ております。

微粉体につきましては、LCDに使用される光拡散シート用高機能単分散微粒子は既に高い評価が得られておりますが、市場のニーズの変化に対応すべく光学特性の向上とコストダウンを両立した新製品を上市致しました。また、他の微粉体製品でも、用途拡大のための性能改良や新機能付加などの開発を行っております。

特殊機能材につきましては、電子回路用樹脂で生産性向上を狙った改良品を開発し、販売実績が出ております。この他、電子材料用の樹脂開発にも取り組んでおります。

加工製品につきましては、環境対応製品である無溶剤型厚物両面テープとして、LCDやICチップなどで使用される放熱用熱伝導テープ、携帯電話組立用の強粘着テープを開発し、販売実績が出ております。また、これらの粘着テープの品揃えの拡充や改良にも取り組んでおります。

新規事業につきましては、ナノテクノロジー分野でナノインプリント技術を用いた光学、電子材料分野向けの樹脂モールドと金属モールド、FPD分野で2色粒子を用いた屋外電子看板向け部材、有機太陽電池材料として増感色素、導電性ポリマー、有機半導体などのプリントドエレクトロニクス用途の機能性材料の開発に注力し、販売実績が出ております。

（装置システム）

当連結会計年度における研究開発活動はケミカルズが大半を占めるため、装置システムの記載は省略しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度（以下「当期」という）の売上高は、前連結会計年度（以下「前期」という）に比べて0.5%増の245億73百万円となりました。セグメント別の概況につきましては「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1)業績」に記載のとおりであります。

売上原価は、前期に比べ4.7%増の175億94百万円となりました。生産効率向上等による製造コストの削減に努めたものの、原料価格高などにより、売上総利益率は前期に比べ2.9ポイント減の28.4%となりました。

販売費及び一般管理費は、前期に比べ0.2%減の59億27百万円となり、売上高比率は前期に比べ0.2ポイント減の24.1%となりました。

これらにより、営業利益は前期に比べ38.3%減の10億52百万円となり、売上高営業利益率は2.7ポイント減の4.3%となりました。

経常利益は、営業外損益が支払利息の増加などにより1億53百万円の損失となったため、前期に比べ45.0%減の8億98百万円となり、売上高経常利益率は3.0ポイント減の3.7%となりました。

税金等調整前当期純利益は、特別損益が固定資産除却損などの計上に伴い45百万円の損失となったため、前期に比べ45.0%減の8億53百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税と法人税調整額の総額は、3億65百万円となりました。これには税制改正に伴う繰延税金資産の減少70百万円が含まれております。

以上の結果、当期純利益は前期に比べ5億99百万円減少し、4億1百万円となり、1株当たり当期純利益金額は48.47円となりました。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末（以下「当期末」という）の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という）に比べて27百万円減少し、277億58百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、繰延税金資産が減少したものの、有価証券の増加などにより、前期末に比べ2億30百万円増加し、144億72百万円となりました。

固定資産は、投資その他の資産が減少したことなどにより、前期末に比べ2億57百万円減少し、132億86百万円となりました。

一方、負債については短期借入金、未払金、長期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金、賞与引当金、社債（私募債）の減少などにより、前期末に比べ1億5百万円減少し、114億21百万円となりました。

当期末における純資産は、その他の包括利益累計額が減少したものの、利益剰余金、少数株主持分の増加などにより、前期末に比べ78百万円増加し、163億36百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末56.7%から0.1ポイント増加し、56.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は19億70百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) ケミカルズ

当連結会計年度は、新規事業関連、生産能力増強、合理化、安全・環境対策等に総額19億67百万円の設備投資を行いました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) 装置システム

重要な設備投資及び設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
狭山事業所 (埼玉県狭山市)	ケミカルズ	生産設備及び 研究設備	210,885 (31,943)	2,684,167	1,131,543	129,002	4,155,599	160(29)
浜岡事業所 (静岡県御前崎市)	ケミカルズ	生産設備	772,717 (46,767)	1,824,059	996,974	17,428	3,611,180	- (-)
本社 (東京都豊島区)	ケミカルズ	本社	4,489 (667)	187,229	125	29,161	221,004	70(14)

(2) 国内子会社

主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
綜研化学(蘇州) 有限公司	中国 江蘇省 蘇州市	ケミカルズ	生産設備	-	680,402	316,144	39,386	1,035,933	109(1)
寧波綜研化学 有限公司	中国 浙江省 寧波市	ケミカルズ	生産設備	-	787,700	811,361	74,396	1,673,459	411(14)
綜研化学アジア 株式会社	タイ国 チョンブ リ県	ケミカルズ	生産設備	176,073 (31,683)	260,463	153,715	30,138	620,391	43(2)

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. (1)提出会社の狭山事業所における生産設備は狭山綜研株式会社に対して貸与しており、同社の従業員61名が生産に従事しております。

3. (1)提出会社の浜岡事業所における生産設備は浜岡綜研株式会社に対して貸与しており、同社の従業員77名が生産に従事しております。

4. 従業員数欄の()内は臨時従業員の年間の平均雇用人員数を外数で記載しております。

5. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

6. 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
綜研高新材料(南京)有限公司	中国 江蘇省南京市	ケミカルズ	粘着剤生産設備	1,000		自己資金	平成24年7月	平成25年4月
綜研新材料(啓東)有限公司	中国 江蘇省啓東市	ケミカルズ	加工製品生産設備	1,300	148	自己資金	平成24年8月	平成25年5月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,200,000
計	33,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,300,000	8,300,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。また、単元株式数は100 株であります。
計	8,300,000	8,300,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年3月15日 (注)	150,000	8,300,000	261,150	3,361,563	261,096	3,402,809

(注) 第三者割当 発行価格 3,481.64円 発行価額 522,246千円 資本組入額 1,741円
 割当先 大和証券エスエムピーシー(株)(現 大和証券株式会社)

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		13	16	66	32	1	3,474	3,602	
所有株式数(単元)		8,121	505	16,416	10,769	4	47,158	82,973	2,700
所有株式数の割合(%)		9.78	0.61	19.78	12.98	0.00	56.85	100.00	

(注) 自己株式13,606株は、「個人その他」に136単元、「単元未満株式の状況」に6株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	805	9.70
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29-22	333	4.01
綜研化学従業員持株会	東京都豊島区高田三丁目29-5	323	3.89
中島 幹	東京都世田谷区	268	3.23
我部山 恒夫	東京都世田谷区	175	2.12
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	135	1.63
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1-5	120	1.45
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS,35 KUNSTLAAN,1040 BRUSSELS,BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	116	1.41
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5-33	110	1.33
椎名 美恵子	東京都江東区	104	1.25
計		2,491	30.01

(注) 1. 株式数は、いずれも千株未満を切り捨てて表示しております。また、発行済株式数に対する所有株式数の割合は、いずれも少数点以下第2位未満を四捨五入して表示しております。
 2. 住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となっております。

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,283,700	82,837	
単元未満株式	普通株式 2,700		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,300,000		
総株主の議決権		82,837	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式6株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 綜研化学株式会社	東京都豊島区 高田三丁目29番5号	13,600		13,600	0.16
計		13,600		13,600	0.16

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	41	28
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	13,606		13,606	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株の買取り及び買増請求の売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を重要政策の一つと考え、事業拡大や技術革新に対応した設備投資及び研究開発投資を行い、海外展開による市場拡大と新製品・新技術の開発・量産化に努め、会社の競争力を維持・強化し、収益力の向上、財務体質の強化を図りながら、配当水準の向上と安定化に努めることを基本方針としております。

なお、剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。また、中間配当を行うことができることを定款で定めており、その決定機関は取締役会であります。

当期の利益配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、安定的な配当を行うことが適切と考え、前期配当と同額の1株当たり35円といたしました。

内部留保資金は、経営体質の強化及び設備投資、研究開発投資等、将来の事業展開に充当することとしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月26日 定時株主総会	290,023	35

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	3,480	2,720	1,493	1,505	929
最低(円)	1,965	435	442	691	684

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	748	743	732	737	801	787
最低(円)	695	684	690	698	702	738

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数
取締役 会長		中島 幹	昭和16年 8月5日	昭和57年10月 昭和61年6月 平成元年6月 平成3年6月 平成20年6月 平成23年6月	当社入社 取締役エンジニアリング事業部長 常務取締役 代表取締役社長 代表取締役会長 取締役会長(現任) (他の法人等の代表状況) 綜研化学(蘇州)有限公司董事長 寧波綜研化学有限公司董事長	(注)2	千株 268
代表取締役 社長		逢坂 紀行	昭和35年 4月23日	昭和58年4月 平成15年4月 平成19年1月 平成21年6月 平成23年6月 平成24年4月 平成24年6月	当社入社 加工製品部長 寧波綜研化学有限公司總經理 取締役 専務取締役 代表取締役副社長 執行役員 代表取締役社長(現任) (他の法人等の代表状況) 綜研高新材料(南京)有限公司 董事長	(注)2	5
取締役 副社長	狭山 事業所長	日向 芳明	昭和23年 4月19日	昭和46年4月 平成12年3月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年1月 平成20年6月 平成22年4月 平成24年4月	当社入社 営業企画室長 取締役粘着剤営業部長 常務取締役粘着剤営業部長 常務取締役 取締役副社長 取締役副社長兼狭山事業所長 (現任) 執行役員(現任)	(注)2	15
取締役		池田 裕治	昭和25年 10月7日	昭和48年4月 平成12年4月 平成16年6月 平成17年10月 平成22年1月 平成24年4月	当社入社 機能材営業部長 取締役機能材部長 取締役研究開発センター長 取締役(現任) 執行役員(現任)	(注)2	22
取締役	浜岡 事業所長	御手洗 寿雄	昭和29年 7月15日	昭和63年3月 平成15年7月 平成18年6月 平成21年6月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年4月	当社入社 生産管理部長 浜岡綜研株式会社取締役社長兼 浜岡事業所長 取締役生産本部長兼生産管理部 長兼浜岡事業所長 取締役生産本部長兼浜岡事業所 長 取締役浜岡事業所長(現任) 執行役員(現任)	(注)2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数
常勤監査役		齋藤 浩	昭和22年 3月27日	昭和50年6月 平成8年7月 平成14年6月 平成17年4月 平成20年4月 平成21年6月 平成22年6月	当社入社 ハイセバレーションセンター長 取締役企画室長兼浜岡事業所長 取締役新規事業開発室長 取締役 取締役退任 顧問就任 常勤監査役（現任）	(注) 3	千株 37
監査役		北尾 哲郎	昭和20年 4月3日	昭和50年10月 昭和53年4月 平成4年4月 平成8年6月 平成9年2月 平成15年6月	司法試験合格 弁護士登録 （第一東京弁護士会） 第一東京弁護士会副会長 日弁連民事訴訟法改正問題 研究委員会副委員長 岡村綜合法律事務所 パートナー（現任） 監査役（現任）	(注) 4	7
監査役		臼井 良雄	昭和16年 11月6日	昭和40年4月 平成8年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成18年6月	東洋インキ製造株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社退社 監査役（現任）	(注) 5	61
計							422

- (注) 1. 監査役北尾哲郎及び臼井良雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役齋藤浩の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役北尾哲郎の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役臼井良雄の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 当社は、平成24年4月1日より執行役員制度を導入しております。執行役員は7名で、内3名は取締役が兼務しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は適切な企業統治の推進・徹底を図ることにより、企業としての社会的責任を果たし、関係する皆様から信頼していただけるよう努めていくことを基本方針とし、平成14年5月に制定した当社の企業倫理綱領において「当社は、法令等を遵守し、社会的模範や良識に基づいて行動する」ことを定め、的確なガバナンス体制の構築を目指してまいりました。

コーポレート・ガバナンスは最重要の経営課題の一つであると認識し、平成18年5月15日の取締役会において、内部統制システム構築の基本方針について決議し、その後の状況に応じて必要な改定を行い、一層の定着と浸透を図っております。この基本方針に則り、今後とも上場会社としての自覚と責任をもって、より実効性を高めた運営を図っていく所存です。

(経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の概要)

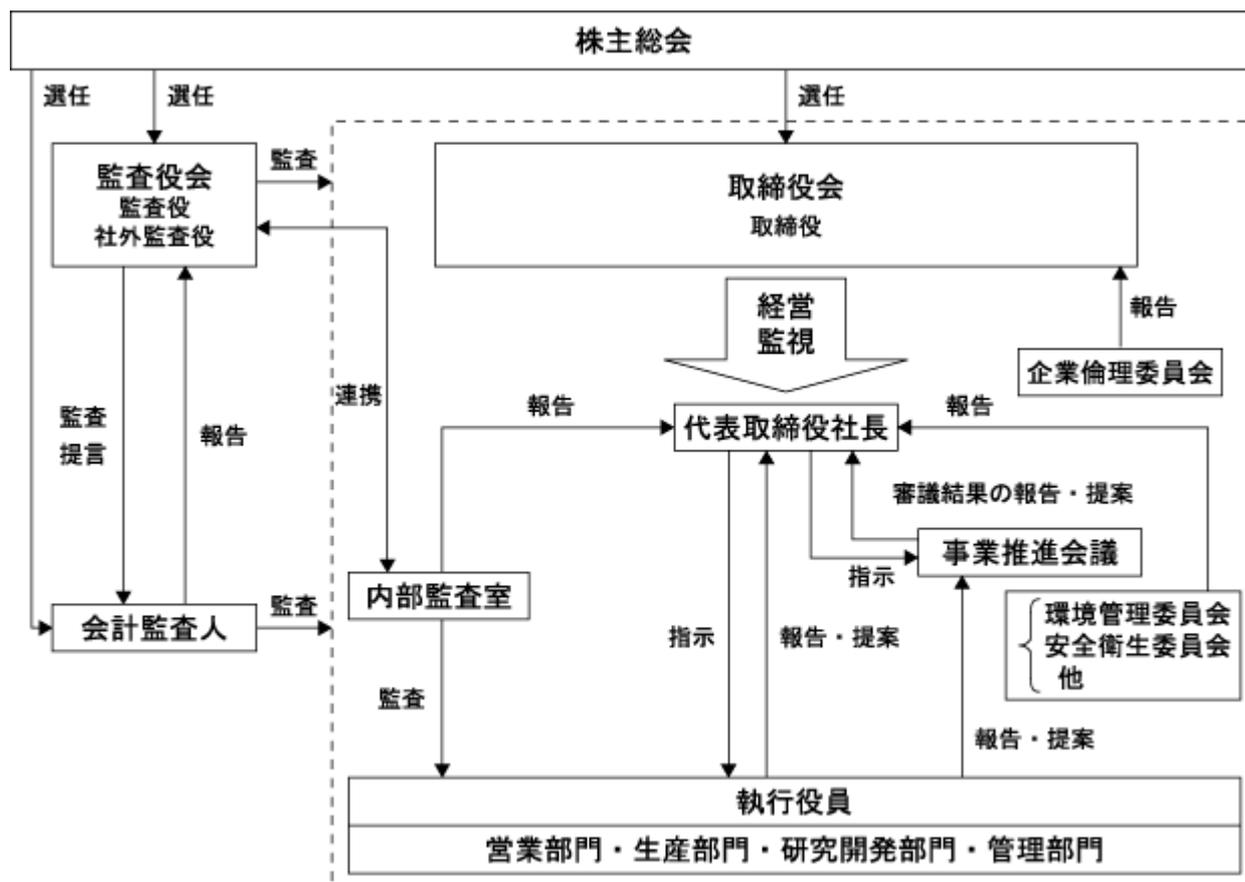
当社は監査役制度を採用しており、3名の監査役のうち、常勤監査役1名、社外監査役2名の構成となっております。毎月開催される取締役会において、法令で定められた事項や、経営上の重要な事項における意思決定、その他重要事項並びに業務執行の状況について報告を受けております。

取締役会は5名で構成され、意思決定にあたっては、定例の取締役会を開催するほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催することにより、法令で定められた事項や経営に関する重要事項の決定を行っております。また、判断の迅速性を確保するため、書面決議方式を可能にしております。

業務の執行につきましては、取締役会による監督のほか、執行役員を構成員とした事業推進会議を定期に開催し、経営に関する重要事項を審議し、経営意思決定の迅速化・的確化を図っております。

また、監査役、内部監査室、会計監査人及び経営管理部は、相互に情報・意見交換を行うなど連携をとり、監査業務・内部統制の充実を図っており、経営監視機能の面において十分に機能する体制が整っていると判断しております。

(参考図)



(業務執行、監査・監督、指名等の機能に係る事項)

業務執行につきましては月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

また、経営の重要事項を審議し、経営意思決定の迅速化・的確化を図るため、執行役員を構成員とした事業推進会議を月1回以上開催しております。

平成24年3月期は取締役会を16回開催し、事業推進会議を12回開催しております。

内部監査室(専任2名)は、内部統制の妥当性を監視することを目的として、法令・規程類の遵守状況、リスク管理状況、会社財産の保全状況、業務活動の効率性を確認するために、日常の業務遂行に関し、全部門及び関係会社を対象に各種社内規程の遵守状況に関する監査並びに業務監査を計画的に実施し、その結果をトップマネジメントに報告すると同時に、被監査部門に対し、必要な改善事項の指摘・指導を行い、その後の進捗状況をフォローしております。

また、法令遵守体制の充実・強化のため、平成14年5月に企業倫理綱領並びに倫理行動基準を制定し、関係会社を含め適切な運用と実践に努めるとともに、平成15年4月に企業倫理委員会を設置し、社長を委員長として定期的に会議を開催し、日常的な法令遵守状況のチェック、取締役会への報告、改善のための提言を行っております。

このほか、環境管理委員会、安全衛生委員会等それぞれの分野で委員会をもち、側面からコーポレートガバナンスの充実に寄与しております。

会計監査につきましては、「有限責任 あずさ監査法人」と監査契約を締結し、会社法に基づく計算書類とその附属明細書及び金融商品取引法（旧証券取引法）に基づく財務計算に関する書類の監査を受けております。当社は同監査法人が独立の第三者として公正不偏な立場で監査を実施できる環境を整備しております。業務を執行しました公認会計士の氏名及び継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士 [継続監査年数]

指定有限責任社員 業務執行社員：山村 陽 [3年]

栗田 渉 [5年]

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士：6名、その他：6名

監査役監査は、当社監査役会が定めた「監査役監査基準」に準拠し取締役の業務執行を監査しておりますが、直近の1年間には以下の項目を主要監査項目として実施いたしました。

- 1 内部統制システムの整備・運用に関する監査
- 2 リスクマネジメントに関する監査
- 3 コンプライアンス（会社法、金融商品取引法等の法令遵守）に関する監査
- 4 海外事業監査

なお、2名の社外監査役はコンプライアンス及びリスクマネジメントを中心とした業務監査を行っております。

また、監査役は内部監査部門に内部監査計画の説明と内部監査結果の報告を求めるとともに、内部監査部門と連携した監査も実施しております。更に、監査役と会計監査人は年5回、年間監査計画の打合せ及び監査結果に関する報告等を行っており、両者の連携を強めております。

（役員報酬の内容）

1. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	159	138	14	6	8
監査役 (社外監査役を除く。)	18	18	-	-	2
社外役員	9	9	-	-	2

- (注) 1. 当事業年度末現在の人数は、取締役6名、監査役3名であります。
 2. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等については、連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。
 3. 当社は平成18年6月27日開催の第58回定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止しております。なお、当期中に退任した取締役1名に対し退職慰労金を支給しております。
 4. 使用人兼務役員の使用人給与については、重要なものがないため記載しておりません。

2. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、業績、役員の役割・責任などを総合的に勘案し、取締役会で決定しており、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

(内部統制システム及びリスク管理体制に関する基本的な考え方及びその整備状況)

当社は適切な企業統治の推進・徹底を図ることにより、企業としての社会的責任を果たし、関係する皆様から信頼をいただけるよう努めていくことを基本方針としております。

具体的には内部統制システム構築の基本方針を平成18年5月15日の取締役会において「業務の適正を確保するための体制の整備」として決議し、法令遵守体制の強化、リスクマネジメントの推進、規程の見直し等の体制の整備・充実に取り組むとともに、その進展や状況に応じて取締役会の決議により必要な改定を行っており、現在は、以下の9項目に取り組んでおります。

1. 取締役会及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1) 取締役及び従業員を対象とする法令遵守体制の基礎として、企業倫理綱領及び倫理行動基準を定め、その遵守徹底を図るため、平成17年より全役職員にCSRカードとして携帯させるとともに、啓蒙教育を実施しております。

(2) 取締役は、職務執行にあたり、効率的かつ健全で、透明性の高い経営の実現を目指し、取締役及び従業員の職務執行が適正に行われるための体制の構築を進めております。

< 規程の整備 >

法令、定款及び企業倫理を踏まえて、取締役・従業員が職務を執行するうえで必要となる社内ルール、手続等を規程として整備しております。

< 法令遵守体制 >

社長を委員長とする企業倫理委員会を設置し、日常的な法令遵守状況をチェックするとともに、改善のために提言を行い、取締役会にその状況を報告することとしております。平成24年3月期は3回開催しております。

< 活動状況の確認と是正のための体制 >

各部門の業務の適正を確保するため内部監査室を設置し、監査結果について適宜社長及び関連する取締役に報告することとしております。

また、平成18年9月1日から内部通報制度として「企業倫理ヘルプライン」を設けて、法令違反を未然に防ぐための体制を整備しております。

2. 取締役の職務の執行に関する情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に関する情報については、文書管理規程に基づき、その保存媒体に応じて適切かつ確実に保存・管理することとし、取締役会議事録は10年間保管することとしております。

3. リスク管理を適正に推進するための体制

取締役は以下の各号に掲げるリスクに対する適切な管理体制を整備し、リスク管理規程を制定するとともに、その運用・評価・改善に努めております。

(1) 法令・規制等に違反することにより信用を失墜し、または損害を蒙るリスク

(2) 災害や事故、情報システムの機能停止等により、業務執行が阻害されるリスク

(3) 事業所等における安全衛生・環境保全に問題が生じるリスク

(4) 生産立地、品質保証、技術導入、研究開発等における目論見・基準を下回るリスク

(5) 為替・金利動向などの経済環境の変化、財務活動に伴って損失を被るリスク

(6) 競争環境、他社との連携、合併・買収、事業統合、海外事業、資材調達、債務保証等各種契約に係る経営上のリスク

(7) その他取締役会が極めて重大と判断するリスク

なお、重大な危機が生じた場合には社長を本部長とする対策本部を設置し、対応を行うこととしております。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

- (1) 取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催しており、平成24年3月期は16回開催しております。
- (2) 執行役員制度の下、取締役による経営の意思決定及び執行監督と、執行役員による業務執行機能が迅速かつ効果的に行われる体制を確保しております。
- (3) 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程・職務分掌においてそれぞれの責任者及び執行手続の詳細を定め、これに基づき実行しております。併せて、稟議方式も採用しております。

5. 当社及びその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) グループ会社における業務の適正確保のため、グループ倫理綱領及びグループ倫理行動基準の的確な運用を図っております。
- (2) 経営管理については、関係会社管理規程を定め、グループ各社の業務執行に関し管理・監督・支援を行っております。
- (3) 監査役は、適宜関係会社の監査を行うとともに、当社監査役と子会社監査役で構成されるグループ監査役会を定期的を開催し、意見交換を行っております。

6. 財務報告の信頼性を確保するための体制

取締役は、財務報告の信頼性を確保するために、グループ会社全体の内部統制の方法・評価及び改善のシステムを構築し、主要な業務のプロセスについての文書化を適切に行って運用しております。
社長は、定期的にこれを監視することとしております。

7. 監査役の適正監査を確保するための体制

- (1) 監査役は、監査役会において定めた監査の方針に則り、取締役会のほか、必要な重要会議に出席するとともに、取締役及び従業員からの職務執行状況の聴取並びに社内各部門や重要な子会社の状況の調査等を通じ、取締役の職務の執行の監査に努めております。
- (2) 取締役は、監査役または監査役会に対して、法律に定める事項、内部監査の結果、内部通報制度による通報の状況及び内容、その他全社的に影響を及ぼす重要事項について、遅滞なく報告するものとしております。
- (3) 監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、監査役と会計監査人の定期的な意見交換の場を設けており、平成24年3月期は5回実施しております。また、監査役と代表取締役及び役付取締役との定期的な意見交換も平成24年3月期は5回行っております。

8. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (1) 監査役の職務を補助すべき使用人として、当社の従業員から、監査補助者を任命することができることとし、1名を選任しております。
- (2) 前項により任命された従業員の取締役からの独立性を確保するため、当該従業員の任命、異動、人事考課及び給与の改定にあたっては、監査役会の同意を得るものとしております。

9. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその体制整備状況

当社では、反社会的勢力との関係を根絶することを基本的な方針としており、当社倫理綱領において「あらゆる反社会的勢力及び団体からの不法・不当な要求には応じず、一切の関係をもたない。」と定めております。

また、当社従業員に向けた反社会的勢力との関係根絶に関するビデオによる教育や所管警察署、弁護士等の外部専門機関との連携を図ることで、反社会的勢力による被害の防止を図る取組を進めております。更に、「特殊暴力防止対策連合会」に加盟し、不当要求等への適切な対応方法や反社会的勢力排除に関する情報収集や各種外部研修への参加を実施しており、万が一に備えた体制整備に努めております。

(会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要)

社外取締役

当社は社外取締役を選任しておりません。当社事業に精通する取締役が一丸となって経営に当たることが経営の適正性と効率性を高めるうえで有用と考えております。また、経営の意思決定と執行役員の業務執行を監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中2名を社外監査役とすることで、経営への監視機能が十分に機能する体制が整っております。

社外監査役

社外監査役2名のうち1名は法律専門家としてコンプライアンスについての知見を有し、他の1名は他社の経営者として培われた豊富な経験と企業経営におけるリスクマネジメントについての知見を有し、それぞれ中立公正な監査が期待でき、また一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、独立役員として指定しております。なお、社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、株式会社大阪証券取引所が開示を求める社外役員の独立性に関する事項を参考にしております。

(取締役の定数及び選任の決議要件)

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(自己の株式の取得)

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(中間配当の決定機関)

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、株主総会を円滑に運営するため、会社法第309条第2項に定める決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(株式の保有状況)

1. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 27銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 625,017千円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東亜合成(株)	321,000	137,709	取引先との関係強化のため
リンテック(株)	49,400	116,831	取引先との関係強化のため
東洋インキ製造(株)	274,568	116,691	取引先との関係強化のため
(株)三菱ケミカルホールディングス	165,500	86,556	取引先との関係強化のため
長瀬産業(株)	37,000	36,630	取引先との関係強化のため
(株)寺岡製作所	93,117	35,384	取引先との関係強化のため
グンゼ(株)	100,000	30,200	取引先との関係強化のため
(株)巴川製紙所	91,814	21,392	取引先との関係強化のため
積水化学工業(株)	30,000	19,530	取引先との関係強化のため
三井化学(株)	56,000	16,464	取引先との関係強化のため
日本合成化学工業(株)	30,000	15,390	取引先との関係強化のため
高压ガス工業(株)	27,939	13,885	取引先との関係強化のため
ヤスハラケミカル(株)	14,000	9,758	取引先との関係強化のため
千代田化工建設(株)	7,000	5,334	取引先との関係強化のため
東海カーボン(株)	12,000	4,968	取引先との関係強化のため
コニシ(株)	2,000	2,420	取引先との関係強化のため
東京応化工業(株)	1,400	2,399	取引先との関係強化のため
(株)日本製紙グループ本社	1,100	1,949	取引先との関係強化のため
コスモ石油(株)	6,000	1,554	取引先との関係強化のため
マナック(株)	2,000	862	取引先との関係強化のため
第一生命保険(株)	4	502	取引先との関係強化のため
昭和電工(株)	3,000	501	取引先との関係強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東亜合成(株)	321,000	122,301	取引先との関係強化のため
東洋インキＳＣホールディングス(株)	293,548	100,099	取引先との関係強化のため
リンテック(株)	49,400	82,893	取引先との関係強化のため
(株)三菱ケミカルホールディングス	165,500	73,151	取引先との関係強化のため
(株)寺岡製作所	101,729	38,046	取引先との関係強化のため
長瀬産業(株)	37,000	37,888	取引先との関係強化のため
グンゼ(株)	100,000	24,200	取引先との関係強化のため
積水化学工業(株)	30,000	21,540	取引先との関係強化のため
(株)巴川製紙所	99,268	17,967	取引先との関係強化のため
高圧ガス工業(株)	31,171	15,803	取引先との関係強化のため
日本合成化学工業(株)	30,000	15,270	取引先との関係強化のため
三井化学(株)	56,000	14,056	取引先との関係強化のため
ヤスハラケミカル(株)	14,000	9,646	取引先との関係強化のため
千代田化工建設(株)	7,000	7,357	取引先との関係強化のため
東海カーボン(株)	12,000	5,292	取引先との関係強化のため
東京応化工業(株)	1,400	2,627	取引先との関係強化のため
コニシ(株)	2,000	2,272	取引先との関係強化のため
(株)日本製紙グループ本社	1,100	1,895	取引先との関係強化のため
コスモ石油(株)	6,000	1,380	取引先との関係強化のため
マナック(株)	2,000	784	取引先との関係強化のため
昭和電工(株)	3,000	564	取引先との関係強化のため
第一生命保険(株)	4	457	取引先との関係強化のため

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	45,037		45,966	
連結子会社				
計	45,037		45,966	

(注) 前連結会計年度

監査証明業務に基づく報酬には、有限責任 あずさ監査法人がKPMGインターナショナルのメンバーファームに支払った連結子会社の監査のための監査業務委託費用5,037千円が含まれております。

当連結会計年度

監査証明業務に基づく報酬には、有限責任 あずさ監査法人がKPMGインターナショナルのメンバーファームに支払った連結子会社の監査のための監査業務委託費用5,966千円が含まれております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は会計監査人に対する監査報酬を決定するにあたり、会計監査人より提示される監査計画の内容をもとに、監査日数、会社の規模、業務の特性等の要素を勘案、協議し、会社法第399条第1項に定めのとおり、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容及び変更を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、監査法人等が主催する研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,253,788	3,025,330
受取手形及び売掛金	7,412,975	7,009,336 ₆
有価証券	-	999,980
商品及び製品	2,232,194	2,133,239
仕掛品	29,139	39,555
原材料及び貯蔵品	723,050	780,220
繰延税金資産	309,242	157,357
その他	289,368 ₁	335,373 ₁
貸倒引当金	7,883	8,327
流動資産合計	14,241,876	14,472,067
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,347,365 _{1, 4}	11,028,371 _{1, 4}
減価償却累計額	4,196,505	4,648,365
建物及び構築物（純額）	6,150,859	6,380,005
機械装置及び運搬具	11,943,585 _{1, 4}	12,463,309 _{1, 4}
減価償却累計額	8,291,672	9,109,014
機械装置及び運搬具（純額）	3,651,912	3,354,294
土地	1,178,423 _{1, 4}	1,164,166 _{1, 4}
建設仮勘定	226,510	238,155
その他	1,178,183	1,366,434
減価償却累計額	917,870	1,041,680
その他（純額）	260,312	324,754
有形固定資産合計	11,468,018	11,461,376
無形固定資産		
その他	157,175	165,739
無形固定資産合計	157,175	165,739
投資その他の資産		
投資有価証券	709,998	629,332
関係会社出資金	314,804 ₂	312,937 ₂
繰延税金資産	571,633	522,407
その他	322,858 ₁	195,386 ₁
貸倒引当金	1,060	1,180
投資その他の資産合計	1,918,233	1,658,884
固定資産合計	13,543,427	13,286,000
資産合計	27,785,303	27,758,067

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,614,904	4,644,008
短期借入金	1,190,438	1,970,872
1年内償還予定の社債	340,000	-
1年内返済予定の長期借入金	742,020	-
未払法人税等	239,557	55,789
賞与引当金	471,245	199,317
完成工事補償引当金	5,200	24,600
工事損失引当金	357	169
役員賞与引当金	41,400	14,300
その他	1,068,935	1,463,257
流動負債合計	9,714,059	8,372,314
固定負債		
長期借入金	246,000	1,369,900
退職給付引当金	1,310,329	1,315,436
その他	256,808	364,010
固定負債合計	1,813,137	3,049,346
負債合計	11,527,197	11,421,661
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,361,563	3,361,563
資本剰余金	3,402,816	3,402,816
利益剰余金	9,163,292	9,274,886
自己株式	10,889	10,918
株主資本合計	15,916,782	16,028,348
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	183,131	119,135
為替換算調整勘定	334,377	383,416
その他の包括利益累計額合計	151,246	264,280
少数株主持分	492,569	572,337
純資産合計	16,258,106	16,336,405
負債純資産合計	27,785,303	27,758,067

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	24,458,283	24,573,507
売上原価	¹ 16,812,193	¹ 17,594,047
売上総利益	7,646,090	6,979,460
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 5,939,277	^{2, 3} 5,927,033
営業利益	1,706,812	1,052,427
営業外収益		
受取利息及び配当金	17,412	22,643
持分法による投資利益	36,866	8,306
補助金収入	54,251	48,117
雑収入	45,759	47,969
営業外収益合計	154,289	127,036
営業外費用		
支払利息	88,587	141,414
売上割引	12,653	15,251
支払手数料	17,242	15,978
為替差損	52,425	84,631
外国源泉税	47,443	8,529
雑損失	8,315	14,983
営業外費用合計	226,667	280,789
経常利益	1,634,434	898,674
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 68	⁴ 1,871
関係会社出資金売却益	9,899	-
補助金収入	22,805	-
完成工事補償引当金戻入額	12,195	-
たな卸資産受贈益	-	16,078
その他	4,673	-
特別利益合計	49,643	17,949
特別損失		
固定資産売却損	-	⁵ 64
固定資産除却損	⁶ 60,097	⁶ 54,008
ゴルフ会員権評価損	6,500	1,400
投資有価証券評価損	26,574	7,948
固定資産圧縮損	22,805	-
その他	15,570	-
特別損失合計	131,548	63,421
税金等調整前当期純利益	1,552,529	853,203
法人税、住民税及び事業税	485,242	142,273
法人税等調整額	57,504	222,886
法人税等合計	427,738	365,160
少数株主損益調整前当期純利益	1,124,790	488,042
少数株主利益	123,611	86,422
当期純利益	1,001,179	401,619

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,124,790	488,042
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,247	63,995
為替換算調整勘定	278,189	44,650
持分法適用会社に対する持分相当額	45,943	644
その他の包括利益合計	303,885	108,002
包括利益	820,905	380,040
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	740,974	288,585
少数株主に係る包括利益	79,930	91,455

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,361,563	3,361,563
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,361,563	3,361,563
資本剰余金		
当期首残高	3,402,816	3,402,816
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,402,816	3,402,816
利益剰余金		
当期首残高	8,452,137	9,163,292
当期変動額		
剰余金の配当	290,025	290,025
当期純利益	1,001,179	401,619
当期変動額合計	711,154	111,594
当期末残高	9,163,292	9,274,886
自己株式		
当期首残高	10,889	10,889
当期変動額		
自己株式の取得	-	28
当期変動額合計	-	28
当期末残高	10,889	10,918
株主資本合計		
当期首残高	15,205,628	15,916,782
当期変動額		
剰余金の配当	290,025	290,025
当期純利益	1,001,179	401,619
自己株式の取得	-	28
当期変動額合計	711,154	111,565
当期末残高	15,916,782	16,028,348

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	162,884	183,131
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,247	63,995
当期変動額合計	20,247	63,995
当期末残高	183,131	119,135
為替換算調整勘定		
当期首残高	53,925	334,377
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	280,452	49,038
当期変動額合計	280,452	49,038
当期末残高	334,377	383,416
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	108,958	151,246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	260,204	113,034
当期変動額合計	260,204	113,034
当期末残高	151,246	264,280
少数株主持分		
当期首残高	480,152	492,569
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,416	79,768
当期変動額合計	12,416	79,768
当期末残高	492,569	572,337
純資産合計		
当期首残高	15,794,739	16,258,106
当期変動額		
剰余金の配当	290,025	290,025
当期純利益	1,001,179	401,619
自己株式の取得	-	28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	247,788	33,266
当期変動額合計	463,366	78,299
当期末残高	16,258,106	16,336,405

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,552,529	853,203
減価償却費	1,673,252	1,674,326
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,915	544
賞与引当金の増減額（ は減少）	33,416	271,932
退職給付引当金の増減額（ は減少）	168,890	5,107
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	9,850	-
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	42,900	19,400
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	17,700	27,100
工事損失引当金の増減額（ は減少）	1,695	188
受取利息及び受取配当金	17,412	22,643
支払利息	88,587	141,414
為替差損益（ は益）	17,166	33,610
補助金収入	77,056	48,117
固定資産圧縮損	22,805	-
固定資産除却損	60,097	54,008
有形固定資産売却損益（ は益）	68	1,807
ゴルフ会員権評価損	6,500	1,400
投資有価証券評価損益（ は益）	26,574	7,948
のれん償却額	37,182	-
持分法による投資損益（ は益）	36,866	8,306
売上債権の増減額（ は増加）	3,828	407,019
仕入債務の増減額（ は減少）	153,142	945,084
たな卸資産の増減額（ は増加）	358,780	31,642
未払消費税等の増減額（ は減少）	115,493	27,057
その他	106,150	308,024
小計	2,983,595	2,239,526
利息及び配当金の受取額	17,500	27,098
補助金の受取額	77,056	48,117
利息の支払額	87,006	143,282
法人税等の支払額	599,431	323,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,391,714	1,848,352

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,455,786	1,775,947
有形固定資産の売却による収入	311	3,423
無形固定資産の取得による支出	34,806	59,855
投資有価証券の取得による支出	12,346	13,024
関係会社出資金の払込による支出	138,380	-
保険積立金の解約による収入	-	124,606
その他	5,132	1,823
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,635,874	1,722,620
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金増減額 (は減少)	570,676	788,824
長期借入れによる収入	61,500	1,123,300
長期借入金の返済による支出	1,124,100	742,242
社債の償還による支出	330,000	340,000
セール・アンド・リースバックによる収入	-	220,221
リース債務の返済による支出	-	6,012
自己株式の取得による支出	-	28
配当金の支払額	291,743	290,305
少数株主への配当金の支払額	63,100	68,636
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,176,766	685,120
現金及び現金同等物に係る換算差額	43,577	39,328
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	464,504	771,523
現金及び現金同等物の期首残高	3,718,292	3,253,788
現金及び現金同等物の期末残高	3,253,788	4,025,311

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

当該連結子会社は綜研テクニクス株式会社、浜岡綜研株式会社、Soken Chemical Singapore Pte. Ltd.、綜研化学（蘇州）有限公司、狭山綜研株式会社、寧波綜研化学有限公司、Soken Chemical Asia Co., Ltd.、綜研高新材料（南京）有限公司及び綜研新材料（啓東）有限公司の9社であります。

なお、当連結会計年度より、新たに設立した綜研高新材料（南京）有限公司及び綜研新材料（啓東）有限公司を連結の範囲に含めております。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

0社

(2) 持分法を適用した関連会社数

1社

主要な会社名

盤錦遼河綜研化学有限公司

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Soken Chemical Singapore Pte. Ltd.、綜研化学（蘇州）有限公司、寧波綜研化学有限公司、Soken Chemical Asia Co., Ltd.、綜研高新材料（南京）有限公司及び綜研新材料（啓東）有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a．満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

b．その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる正味の債権（及び債務）の評価基準

時価法

たな卸資産

a. 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

b. 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。

a. 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b. 貸倒懸念債権等

個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、期末日後の支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事の無償補修に備えるため過去2年間の実績を基礎に、将来の補償見込額を加味して計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

（追加情報）

当社及び国内連結子会社は、平成23年4月1日に退職給付制度を改定し、適格退職年金制度から確定給付年金制度へ移行しております。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

本移行に伴い、当連結会計年度において退職給付債務が84,723千円減少し、同額の過去勤務債務が発生しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、金利スワップの特例処理の要件を充たしているものについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 金利スワップ

ヘッジ対象 ... 借入金

ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法によっております。

なお、金利スワップの特例処理の要件を充たしているものについては、有効性の判定を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[次へ](#)

【追加情報】

(「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務

(1) 財団抵当

担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	3,698,881千円	4,002,216千円
土地	698,020千円	698,020千円
計	4,396,902千円	4,700,237千円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内償還予定の社債	340,000千円	千円
1年内返済予定の長期借入金	336,000千円	千円

(2) その他

担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	336,714千円	309,609千円
機械装置	456,573千円	407,920千円
土地	4,489千円	4,489千円
土地使用権	93,833千円	91,634千円
計	891,610千円	813,654千円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	175,778千円	353,845千円
長期借入金	246,000千円	369,900千円
1年内返済予定の長期借入金	155,200千円	千円

2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
関係会社出資金	314,804千円	312,937千円

3 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	2,300,000千円	2,300,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引	2,300,000千円	2,300,000千円

4 固定資産圧縮記帳

国庫補助金等受入により取得価額から直接減額した価額の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	53,218千円	53,218千円
機械装置	217,367千円	217,367千円
土地	33,170千円	33,170千円

5 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	51,315千円	288,803千円

6 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	千円	270,359千円

(連結損益計算書関係)

- 1 製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損の洗替えによる切下額又は戻入額()は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	66,307千円	19,473千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給与手当	1,265,060千円	1,378,684千円
賞与引当金繰入額	234,855千円	80,499千円
役員賞与引当金繰入額	41,400千円	14,300千円
退職給付費用	120,448千円	121,560千円
研究開発費	1,384,016千円	1,478,065千円
荷造運搬費	539,943千円	539,546千円

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	1,384,016千円	1,478,065千円

- 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	68千円	1,871千円

- 5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他	千円	64千円

- 6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	43,796千円	17,459千円
機械装置及び運搬具	15,087千円	34,969千円
その他	1,212千円	1,578千円
計	60,097千円	54,008千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	85,741千円
組替調整額	- 千円
税効果調整前	85,741千円
税効果額	21,745千円
その他有価証券評価差額金	63,995千円

為替換算調整勘定

当期発生額	44,650千円
組替調整額	- 千円
税効果調整前	44,650千円
税効果額	- 千円
為替換算調整勘定	44,650千円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	644千円
組替調整額	- 千円
税効果調整前	644千円
税効果額	- 千円
持分法適用会社に対する持分相当額	644千円

その他の包括利益合計 108,002千円

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,300,000			8,300,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,565			13,565

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	290,025	35	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	290,025	35	平成23年3月31日	平成23年6月23日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,300,000			8,300,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,565	41		13,606

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 41株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	290,025	35	平成23年3月31日	平成23年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	290,023	35	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	3,253,788千円	3,025,330千円
有価証券	千円	999,980千円
現金及び現金同等物	3,253,788千円	4,025,311千円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	868	1,719
1年超	2,896	4,863
合計	3,764	6,582

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については主に銀行借入や社債発行等により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスク等を回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図ることを目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、営業管理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク

投資有価証券については、定期的に時価を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を検討しております。

デリバティブ取引については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁責任者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク

当社グループは、各部門からの報告に基づき資金担当部門が、適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,253,788	3,253,788	
(2) 受取手形及び売掛金	7,412,975	7,412,975	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	680,473	680,473	
(4) 支払手形及び買掛金	(5,614,904)	(5,614,904)	
(5) 短期借入金	(1,190,438)	(1,190,438)	
(6) 1年内償還予定の社債	(340,000)	(340,925)	925
(7) 長期借入金（ 1 ）	(988,020)	(990,089)	2,069
(8) デリバティブ取引			

（ 1 ） 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。
 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

（1）現金及び預金、並びに（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）投資有価証券

投資有価証券は、株式であり、時価については、取引所の価格によっております。

（4）支払手形及び買掛金、並びに（5）短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（6）社債

社債の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（7）長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

金利スワップの特例処理の対象とされている変動金利による長期借入金は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（8）デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	29,525

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	3,253,788
受取手形及び売掛金	7,412,975
合計	10,666,763

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照ください。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については主に銀行借入や社債発行等により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスク等を回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券は、譲渡性預金及びコマーシャルペーパーであり、発行体の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図ることを目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、営業管理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク

投資有価証券については、定期的に時価を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を検討しております。

デリバティブ取引については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁責任者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク

当社グループは、各部門からの報告に基づき資金担当部門が、適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）、

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,025,330	3,025,330	
(2) 受取手形及び売掛金	7,009,336	7,009,336	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	1,599,787	1,599,787	
(4) 支払手形及び買掛金	(4,644,008)	(4,644,008)	
(5) 短期借入金	(1,970,872)	(1,970,872)	
(6) 長期借入金	(1,369,900)	(1,369,900)	
(7) デリバティブ取引			

負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券は、譲渡性預金及びコマーシャルペーパーであり、短期間で期日が到来するため時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券は、株式であり、時価については、取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

金利スワップの特例処理の対象とされている変動金利による長期借入金は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	29,525

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	3,025,330
受取手形及び売掛金	7,009,336
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの (譲渡性預金及びコマーシャルペーパー)	999,980
合計	11,034,648

(注4)長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの			
株式	646,871	414,390	232,481
小計	646,871	414,390	232,481
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えていないもの			
株式	33,601	38,081	4,479
小計	33,601	38,081	4,479
合計	680,473	452,471	228,001

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 29,525千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの			
株式	507,594	359,279	148,315
小計	507,594	359,279	148,315
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えていないもの			
株式	92,212	106,216	14,003
小計	92,212	106,216	14,003
合計	599,807	465,495	134,311

(注) 1. 譲渡性預金及びコマーシャルペーパー(連結貸借対照表計上額 999,980千円)については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 29,525千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	372,000		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	700,000	700,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、総合設立型の厚生年金基金にも加入しております。

複数事業主制度に関する事項については次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(平成22年3月31日現在)

	東京薬業厚生年金基金
年金資産の額	403,992,043千円
年金財政計算上の給付債務の額	458,224,132千円
差引額	54,232,089千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

(平成23年3月31日現在)

東京薬業厚生年金基金	0.98%
------------	-------

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政上の過去勤務債務残高47,948,646千円と前年度からの繰越不足金残高6,283,442千円であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担率とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	2,073,353千円
年金資産	585,992千円
小計	1,487,361千円
未認識数理計算上の差異	177,032千円
退職給付引当金	1,310,329千円

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	156,426千円
利息費用	34,603千円
期待運用収益	14,648千円
数理計算上の差異の費用処理額	52,267千円
退職給付費用	228,649千円

4 . 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率 2.0%

期待運用収益率 2.5%

退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

数理計算上の差異の処理年数 10年

(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、
翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、当社及び国内子会社は、平成23年4月1日に退職給付制度を改定し、適格退職年金制度から確定給付年金制度へ移行しております。

また、総合設立型の厚生年金基金にも加入しております。

複数事業主制度に関する事項については次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(平成23年3月31日現在)

	東京薬業厚生年金基金
年金資産の額	408,248,811千円
年金財政計算上の給付債務の額	454,863,103千円
差引額	46,614,292千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

(平成24年3月31日現在)

東京薬業厚生年金基金	0.65%
------------	-------

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政上の過去勤務債務残高43,398,522千円と前年度からの繰越不足金残高3,215,699千円であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担率とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	2,058,950千円
年金資産	674,936千円
小計	1,384,014千円
未認識数理計算上の差異	144,828千円
未認識過去勤務債務	76,251千円
退職給付引当金	1,315,436千円

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	149,918千円
利息費用	39,682千円
期待運用収益	14,649千円
数理計算上の差異の費用処理額	43,675千円
過去勤務債務の費用処理額	8,472千円
その他	4,509千円
退職給付費用	205,645千円

4 . 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.0%
期待運用収益率	2.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準

その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 数理計算上の差異の処理年数 10年

(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、
翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(2) 過去勤務債務の処理年数 10年

(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、
費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	190,871千円	77,387千円
未払事業税	23,338千円	5,710千円
未実現利益消去	82,799千円	59,118千円
退職給付引当金	531,525千円	472,904千円
未払役員退職慰労金	28,630千円	22,902千円
出資金評価損	50,430千円	44,389千円
投資有価証券評価損	110,200千円	101,482千円
繰越外国税控除	204,678千円	40,221千円
その他	86,901千円	77,776千円
繰延税金資産小計	1,309,377千円	901,894千円
評価性引当額	383,630千円	199,003千円
繰延税金資産合計	925,746千円	702,890千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	44,870千円	23,124千円
繰延税金負債合計	44,870千円	23,124千円
繰延税金資産の純額	880,875千円	679,765千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.49%	40.49%
研究開発減税	5.15%	2.80%
在外子会社の税率差異	10.53%	12.78%
連結子会社の繰越欠損金	2.59%	9.69%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	- %	8.29%
その他	0.14%	0.09%
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	27.55%	42.80%

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.49%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.51%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が67,566千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が70,713千円、その他有価証券評価差額金が3,146千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ケミカルズ製品の製造・販売及び装置・システムの販売、生産システムのエンジニアリングに関する事業活動を行っていることから、「ケミカルズ」、「装置システム」の2つを報告セグメントとしております。

「ケミカルズ」においては、粘着剤、微粉体、特殊機能材、加工製品の製造・販売を行い、「装置システム」では、装置・システムの販売、生産システムのエンジニアリング、プラントのメンテナンス、熱媒体油の輸入販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ケミカルズ	装置システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,014,507	2,443,776	24,458,283		24,458,283
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,255	78,605	89,861	89,861	
計	22,025,763	2,522,381	24,548,145	89,861	24,458,283
セグメント利益	1,624,277	11,930	1,636,208	70,604	1,706,812
セグメント資産	21,913,654	2,193,428	24,107,083	3,678,220	27,785,303
その他の項目					
減価償却費	1,679,318	20,393	1,699,712	26,460	1,673,252
のれんの償却額	42,731		42,731		42,731
持分法適用会社への投資額		314,804	314,804		314,804
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,828,049	3,673	1,831,723	14,118	1,845,841

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額70,604千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額3,678,220千円は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額 26,460千円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額14,118千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ケミカルズ	装置システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,822,010	2,751,497	24,573,507		24,573,507
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,144	33,527	46,671	46,671	
計	21,835,154	2,785,024	24,620,178	46,671	24,573,507
セグメント利益	960,900	11,993	972,894	79,532	1,052,427
セグメント資産	22,243,895	2,174,654	24,418,550	3,339,516	27,758,067
その他の項目					
減価償却費	1,682,642	15,316	1,697,959	23,632	1,674,326
持分法適用会社への投資額		312,937	312,937		312,937
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,967,255	5,086	1,972,342	1,900	1,970,441

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額79,532千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,339,516千円は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額 23,632千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 1,900千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
15,225,972	4,999,092	4,233,218	24,458,283

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
7,996,168	2,738,028	733,820	11,468,018

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
14,357,662	6,339,176	3,876,669	24,573,507

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
7,925,190	2,916,910	619,275	11,461,376

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。また、当期末の未償却残高はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,902円57銭	1,902円40銭
1株当たり当期純利益金額	120円82銭	48円47銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,001,179	401,619
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,001,179	401,619
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,286	8,286

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,258,106	16,336,405
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	492,569	572,337
(うち少数株主持分(千円))	(492,569)	(572,337)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,765,536	15,764,068
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	8,286	8,286

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
綜研化学株式会社	第3回無担保社債 (私募債)	平成21年 3月16日	340,000		0.89	なし (注)	平成24年 3月16日
合計	-	-	340,000		-	-	-

(注) 本社債に対しては、銀行保証について担保が付されております。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,190,438	1,970,872	6.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	742,020			
1年以内に返済予定のリース債務		73,131	4.3	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	246,000	1,369,900	2.9	平成25年7月27日～ 平成27年3月23日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		121,875	4.3	平成25年1月31日～ 平成26年7月31日
合計	2,178,458	3,535,779		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	123,300	1,246,600		
リース債務	73,131	48,744		

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	6,249,446	12,678,273	18,420,320	24,573,507
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	350,920	526,793	712,942	853,203
四半期(当期)純利益金額(千円)	230,384	302,025	360,334	401,619
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	27.80	36.45	43.48	48.47

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	27.80	8.65	7.03	4.99

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,263,090	1,297,001
受取手形	1,537,019	6 1,174,586
売掛金	3,104,615	3,063,905
有価証券	-	999,980
商品及び製品	1,490,873	1,290,318
原材料及び貯蔵品	61,049	42,200
前払費用	44,029	43,451
関係会社短期貸付金	203,390	957,000
繰延税金資産	175,228	63,805
未収入金	3 769,312	3 656,587
その他	28,824	47,487
貸倒引当金	103	-
流動資産合計	9,677,327	9,636,325
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 5 6,931,776	1, 5 7,495,050
減価償却累計額	2,961,928	3,242,222
建物（純額）	3,969,848	4,252,827
構築物	1,370,604	1,403,788
減価償却累計額	898,026	961,160
構築物（純額）	472,578	442,627
機械及び装置	5 9,974,418	5 10,403,414
減価償却累計額	7,578,008	8,275,064
機械及び装置（純額）	2,396,410	2,128,349
車両運搬具	13,202	13,202
減価償却累計額	12,687	12,908
車両運搬具（純額）	514	293
工具、器具及び備品	988,975	1,084,588
減価償却累計額	796,793	908,996
工具、器具及び備品（純額）	192,182	175,591
土地	1, 5 984,383	1, 5 988,093
建設仮勘定	70,434	11,956
有形固定資産合計	8,086,351	7,999,740
無形固定資産		
ソフトウェア	132,092	139,750
その他	1,927	1,927
無形固定資産合計	134,019	141,677

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	706,437	625,017
関係会社株式	1,039,930	1,109,930
出資金	238	238
関係会社出資金	1,710,569	2,176,409
長期前払費用	4,130	-
保険積立金	124,788	-
差入保証金	4,660	3,082
繰延税金資産	408,398	387,137
その他	12,020	10,620
貸倒引当金	1,060	1,180
投資その他の資産合計	4,010,114	4,311,255
固定資産合計	12,230,485	12,452,674
資産合計	21,907,813	22,088,999
負債の部		
流動負債		
支払手形	233,903	240,812
買掛金	3 4,058,802	3 4,304,903
1年内償還予定の社債	1 340,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1 651,000	-
未払金	196,205	440,482
未払費用	341,068	401,488
未払法人税等	188,683	36,548
預り金	14,579	31,649
賞与引当金	322,787	113,140
役員賞与引当金	40,000	14,000
その他	221,875	224,698
流動負債合計	6,608,904	5,807,723
固定負債		
長期借入金	-	1,000,000
退職給付引当金	1,048,748	1,082,182
その他	241,410	236,160
固定負債合計	1,290,158	2,318,342
負債合計	7,899,063	8,126,066

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,361,563	3,361,563
資本剰余金		
資本準備金	3,402,809	3,402,809
その他資本剰余金	7	7
資本剰余金合計	3,402,816	3,402,816
利益剰余金		
利益準備金	82,000	82,000
その他利益剰余金		
研究開発積立金	500,000	500,000
別途積立金	5,275,000	5,775,000
繰越利益剰余金	1,215,580	733,826
利益剰余金合計	7,072,580	7,090,826
自己株式	10,889	10,918
株主資本合計	13,826,071	13,844,288
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	182,678	118,645
評価・換算差額等合計	182,678	118,645
純資産合計	14,008,750	13,962,933
負債純資産合計	21,907,813	22,088,999

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	17,004,762	15,669,890
売上原価		
製品期首たな卸高	1,504,577	1,490,873
当期製品製造原価	1,065,498	850,077
当期製品仕入高	⁴ 10,753,725	⁴ 10,137,070
合計	13,323,801	12,478,021
製品他勘定振替高	¹ 245,254	¹ 232,223
製品期末たな卸高	1,490,873	1,290,318
売上原価合計	² 11,587,673	² 10,955,478
売上総利益	5,417,089	4,714,412
販売費及び一般管理費		
役員報酬	185,100	166,500
給料及び手当	870,616	924,252
賞与引当金繰入額	209,159	64,683
法定福利費	189,472	177,170
退職給付費用	115,080	105,715
役員賞与引当金繰入額	40,000	14,000
福利厚生費	9,852	10,851
減価償却費	117,254	100,681
荷造運搬費	433,500	402,181
業務委託費	438,895	346,408
研究開発費	³ 1,384,016	³ 1,478,065
雑費	685,992	642,050
販売費及び一般管理費合計	4,678,940	4,432,559
営業利益	738,149	281,852
営業外収益		
受取利息及び配当金	⁴ 268,102	⁴ 120,575
業務受託料	⁴ 90,900	⁴ 88,800
受取ロイヤリティ	⁴ 163,604	⁴ 155,944
雑収入	29,591	22,275
営業外収益合計	552,197	387,594
営業外費用		
支払利息	19,639	7,303
社債利息	5,116	2,167
売上割引	12,653	15,251
支払手数料	17,242	15,978
為替差損	44,102	77,547
外国源泉税	47,443	8,529
雑損失	2,127	1,294
営業外費用合計	148,325	128,073
経常利益	1,142,022	541,374

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
補助金収入	22,805	-
関係会社出資金売却益	9,899	-
特別利益合計	32,704	-
特別損失		
固定資産除却損	5 58,016	5 24,091
ゴルフ会員権評価損	2,900	1,400
投資有価証券評価損	26,574	7,948
固定資産圧縮損	22,805	-
関係会社株式評価損	19,034	-
その他	8,910	-
特別損失合計	138,241	33,440
税引前当期純利益	1,036,485	507,933
法人税、住民税及び事業税	298,187	45,233
法人税等調整額	49,214	154,429
法人税等合計	248,973	199,663
当期純利益	787,512	308,270

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	799,308	75.0	692,655	81.5
労務費		42,769	4.0	47,165	5.5
経費		223,419	21.0	110,256	13.0
当期総製造費用		1,065,498	100.0	850,077	100.0
期首仕掛品たな卸高		-		-	
合計		1,065,498		850,077	
期末仕掛品たな卸高		-		-	
当期製品製造原価		1,065,498		850,077	

(注)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1	主な内訳は、次のとおりであります。	1	主な内訳は、次のとおりであります。
	減価償却費 124,395千円		減価償却費 70,669千円
	容器費 22,684千円		容器費 16,841千円
	消耗品費 24,543千円		消耗品費 29,362千円
	水道光熱費 19,404千円		水道光熱費 12,321千円
	修繕費 10,046千円		修繕費 4,792千円
	外注労務費 78,775千円		外注労務費 20,239千円
	他勘定振替高 78,760千円		他勘定振替高 61,937千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,361,563	3,361,563
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,361,563	3,361,563
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,402,809	3,402,809
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,402,809	3,402,809
その他資本剰余金		
当期首残高	7	7
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7	7
資本剰余金合計		
当期首残高	3,402,816	3,402,816
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,402,816	3,402,816
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	82,000	82,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	82,000	82,000
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
当期首残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,000	500,000
別途積立金		
当期首残高	4,775,000	5,275,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	500,000
当期変動額合計	500,000	500,000
当期末残高	5,275,000	5,775,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,218,093	1,215,580
当期変動額		
剰余金の配当	290,025	290,025
当期純利益	787,512	308,270
別途積立金の積立	500,000	500,000
当期変動額合計	2,512	481,754
当期末残高	1,215,580	733,826

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	6,575,093	7,072,580
当期変動額		
剰余金の配当	290,025	290,025
当期純利益	787,512	308,270
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	497,487	18,245
当期末残高	7,072,580	7,090,826
自己株式		
当期首残高	10,889	10,889
自己株式の取得	-	28
当期変動額合計	-	28
当期末残高	10,889	10,918
株主資本合計		
当期首残高	13,328,584	13,826,071
当期変動額		
剰余金の配当	290,025	290,025
当期純利益	787,512	308,270
自己株式の取得	-	28
当期変動額合計	497,487	18,216
当期末残高	13,826,071	13,844,288
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	162,190	182,678
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,488	64,033
当期変動額合計	20,488	64,033
当期末残高	182,678	118,645
評価・換算差額等合計		
当期首残高	162,190	182,678
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,488	64,033
当期変動額合計	20,488	64,033
当期末残高	182,678	118,645
純資産合計		
当期首残高	13,490,774	14,008,750
当期変動額		
剰余金の配当	290,025	290,025
当期純利益	787,512	308,270
自己株式の取得	-	28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,488	64,033
当期変動額合計	517,975	45,817
当期末残高	14,008,750	13,962,933

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準

時価法

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権等

個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、期末日後の支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

（追加情報）

当社は、平成23年4月1日に退職給付制度を改定し、適格退職年金制度から確定給付年金制度へ移行しております。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

本移行に伴い、当事業年度において退職給付債務が118,783千円減少し、同額の過去勤務債務が発生しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、金利スワップの特例処理の要件を充たしているものについては、特例処理を採用していません。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法によっております。

なお、金利スワップの特例処理の要件を充たしているものについては、有効性の判定を省略していません。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「関係会社短期貸付金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた232,214千円は、「関係会社短期貸付金」203,390千円、「その他」28,824千円として組み替えております。

【追加情報】

(「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

[次へ](#)

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務

(1) 財団抵当

担保に供されている資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	3,698,881千円	4,002,216千円
土地	698,020千円	698,020千円
計	4,396,902千円	4,700,237千円

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内償還予定の社債	340,000千円	千円
1年内返済予定の長期借入金	336,000千円	千円

(2) その他

担保に供されている資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	197,557千円	182,477千円
土地	4,489千円	4,489千円
計	202,047千円	186,966千円

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	106,000千円	千円

2 債務保証

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
綜研化学シンガポール株式会社	65,940千円 (SGD1,000千)	65,370千円 (SGD1,000千)
綜研化学(蘇州)有限公司	418,110千円 (RMB33,000千)	625,920千円 (RMB48,000千)
寧波綜研化学有限公司	633,500千円 (RMB50,000千)	652,000千円 (RMB50,000千)
計	1,117,550千円	1,343,290千円

3 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未収入金	719,446千円	579,187千円
買掛金	3,761,972千円	4,018,250千円

4 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	2,300,000千円	2,300,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引	2,300,000千円	2,300,000千円

5 国庫補助金等受入により取得価額から直接減額した価額の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	53,218千円	53,218千円
機械装置	217,367千円	217,367千円
土地	33,170千円	33,170千円

6 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	千円	267,144千円

(損益計算書関係)

1 製品他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
原材料	196,482千円	198,445千円
その他	48,772千円	33,778千円
計	245,254千円	232,223千円

2 製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損の洗替えによる切下額又は戻入額()は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	82,083千円	2,577千円

3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	1,384,016千円	1,478,065千円

4 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期製品仕入高	10,290,577千円	9,521,923千円
受取配当金	247,545千円	85,300千円
業務受託料	90,900千円	88,800千円
受取ロイヤリティー	163,604千円	155,944千円

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	42,987千円	17,459千円
機械及び装置、車両運搬具	14,519千円	6,289千円
工具・器具及び備品	510千円	341千円
計	58,016千円	24,091千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,565			13,565

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,565	41		13,606

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 41株

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	1,039,930	1,109,930

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	130,696千円	43,570千円
未払事業税	20,390千円	7,718千円
退職給付引当金	424,638千円	387,360千円
未払役員退職慰労金	28,630千円	22,902千円
投資有価証券評価損	109,423千円	99,149千円
出資金評価損	50,430千円	44,389千円
関係会社株式評価損	40,384千円	35,546千円
繰越外国税額控除	204,678千円	40,221千円
その他	34,702千円	21,361千円
繰延税金資産小計	1,043,974千円	702,220千円
評価性引当額	415,477千円	228,152千円
繰延税金資産合計	628,497千円	474,067千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	44,870千円	23,124千円
繰延税金負債合計	44,870千円	23,124千円
繰延税金資産の純額	583,627千円	450,942千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.49%	40.49%
(調整)		
受取配当金の永久差異等	9.85%	6.44%
研究開発減税	7.71%	4.71%
役員賞与	1.64%	1.12%
外国税額控除	2.00%	3.24%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	- %	11.26%
その他	1.45%	0.83%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	24.02%	39.31%

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.49%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.51%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が54,065千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が57,212千円、その他有価証券評価差額金が3,146千円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,690円56銭	1,685円04銭
1株当たり当期純利益金額	95円04銭	37円20銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	787,512	308,270
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	787,512	308,270
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,286	8,286

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,008,750	13,962,933
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,008,750	13,962,933
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	8,286	8,286

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有 価証券	その他有 価証券	東亜合成(株)	321,000	122,301
		東洋インキS Cホールディングス(株)	293,548	100,099
		リンテック(株)	49,400	82,893
		(株)三菱ケミカルホールディングス	165,500	73,151
		(株)寺岡製作所	101,729	38,046
		長瀬産業(株)	37,000	37,888
		グンゼ(株)	100,000	24,200
		(株)みずほフィナンシャルグループ	50,000	24,109
		積水化学工業(株)	30,000	21,540
		(株)巴川製紙所	99,268	17,967
その他(17銘柄)		172,475	82,820	
計		1,419,920	625,017	

【その他】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
有価 証券	その他有 価証券	住友信託銀行株式会社 譲渡性預金	600,000
		住友信託銀行株式会社 A B C P	400,000
計		400,000	999,980

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	6,931,776	567,399	4,125	7,495,050	3,242,222	283,468	4,252,827
構築物	1,370,604	38,932	5,748	1,403,788	961,160	68,697	442,627
機械及び装置	9,974,418	580,519	151,524	10,403,414	8,275,064	843,607	2,128,349
車両運搬具	13,202			13,202	12,908	221	293
工具、器具及び備品	988,975	104,685	9,073	1,084,588	908,996	120,927	175,591
土地	984,383	3,710		988,093			988,093
建設仮勘定	70,434	1,316,674	1,375,152	11,956			11,956
有形固定資産計	20,333,795	2,611,921	1,545,623	21,400,094	13,400,353	1,316,922	7,999,740
無形固定資産							
ソフトウェア	372,418	80,039	49,663	402,794	263,043	40,718	139,750
その他	1,927			1,927			1,927
無形固定資産計	374,346	80,039	49,663	404,721	263,043	40,718	141,677
長期前払費用	5,458		5,458			454	

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	狭山	新事業棟	437,583千円
機械装置	狭山	研究設備	273,110千円
機械装置	狭山	製造設備	135,685千円
機械装置	浜岡	製造設備	134,771千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,163	1,180	103	1,060	1,180
賞与引当金	322,787	113,140	322,787		113,140
役員賞与引当金	40,000	14,000	40,000		14,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、洗替処理によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,301
預金	
当座預金	1,041,600
普通預金	22,465
別段預金	1,912
外貨普通預金	229,722
計	1,295,700
合計	1,297,001

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
KISCO(株)	157,612
(株)岡島	132,495
木村商事(株)	105,548
五常産業(株)	76,569
パナック(株)	69,387
その他	632,973
合計	1,174,586

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月満期	426,684
平成24年5月満期	304,896
平成24年6月満期	245,538
平成24年7月満期	192,280
平成24年8月満期	5,186
合計	1,174,586

売掛金
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日東電工(株)	284,169
旭化成イーマテリアルズ(株)	281,482
リンテック(株)	144,190
DIC(株)	123,228
(株)ブリヂストン	112,568
その他	2,118,264
合計	3,063,905

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
3,104,615	16,367,287	16,407,997	3,063,905	84.3	69.0

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(千円)
粘着剤	641,188
微粉体	392,910
特殊機能材	219,410
加工製品	36,809
合計	1,290,318

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
剥離紙・フィルム	15,625
試作品原料他	13,821
カタログ他	2,887
その他	9,866
合計	42,200

関係会社株式

会社名	金額(千円)
Soken Chemical Asia Co., Ltd.	829,017
狭山綜研株式会社	106,054
綜研テクノックス株式会社	84,000
Soken Chemical Singapore Pte. Ltd.	70,858
浜岡綜研株式会社	20,000
合計	1,109,930

関係会社出資金

会社名	金額(千円)
寧波綜研化学有限公司	796,467
綜研化学(蘇州)有限公司	697,797
綜研高新材料(南京)有限公司	465,840
盤錦遼河綜研化学有限公司	216,304
合計	2,176,409

支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
共和工業(株)	118,954
寿化工(株)	31,649
日栄化工(株)	24,906
日本紙通商(株)	11,305
リンテック(株)	9,328
その他	44,667
合計	240,812

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月満期	49,082
平成24年5月満期	81,547
平成24年6月満期	45,333
平成24年7月満期	64,849
合計	240,812

買掛金
相手先別明細

相手先	金額(千円)
浜岡綜研(株)	3,076,638
狭山綜研(株)	941,611
高压ガス工業(株)	90,856
共和工業(株)	37,897
長瀬産業(株)	30,393
その他	127,506
合計	4,304,903

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は、当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.soken-ce.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2. 株主名簿管理人及び特別口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号及び住所等を変更いたしました。

取引場所 (特別口座)
 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株式名簿管理人 (特別口座)
 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第63期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月23日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第63期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月23日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第64期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月5日関東財務局長に提出

第64期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出

第64期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成23年11月30日関東財務局長に提出。

平成23年12月6日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成24年2月29日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月27日

綜研化学株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 村 陽

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗 田 渉

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている綜研化学株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、綜研化学株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、綜研化学株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、綜研化学株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月27日

綜研化学株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山 村 陽
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 栗 田 渉
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている綜研化学株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、綜研化学株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。